

事業継続計画（BCP）に対する神奈川県企業の意識調査（2024年）

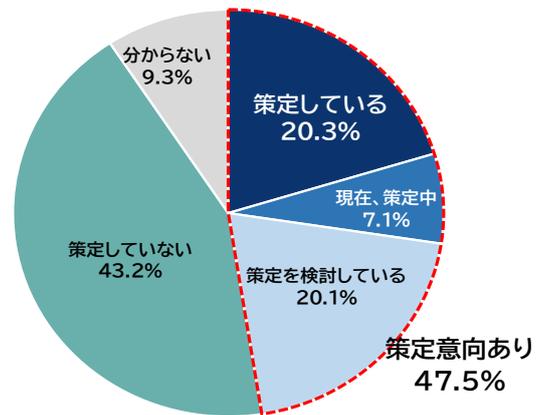
BCPの『策定意向あり』、 2020年をピークに4年連続の減少

能登半島地震から半年。最大震度7を記録したこの地震は、直接的な被災による影響だけでなく、交通や生活インフラの寸断などによって企業の生産・消費活動に幅広く悪影響を与え、今なお復旧活動が続いている。

6月には大手出版社に対する大規模なサイバー攻撃により、主要なサービスの停止が生じている。企業側の即座の事実公表と、対応方針の説明が消費者の理解につながる重要なカギとなった。

このように、近年は地震や台風などの自然災害にとどまらず、サイバー攻撃やテロ、感染症、地政学的リスクなどさまざまな経営上のリスクが高まり、企業には危機管理、つまりリスク発生に備えた準備が強く求められている。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について、神奈川県に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年5月調査とともに行った。



注：母数は、有効回答企業562社

※ 調査期間は2024年5月20日～31日、調査対象は全神奈川県1,294社で、有効回答企業数は562社（回答率43.4%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は2016年以降、毎年実施し、今回で9回目

調査結果（要旨）

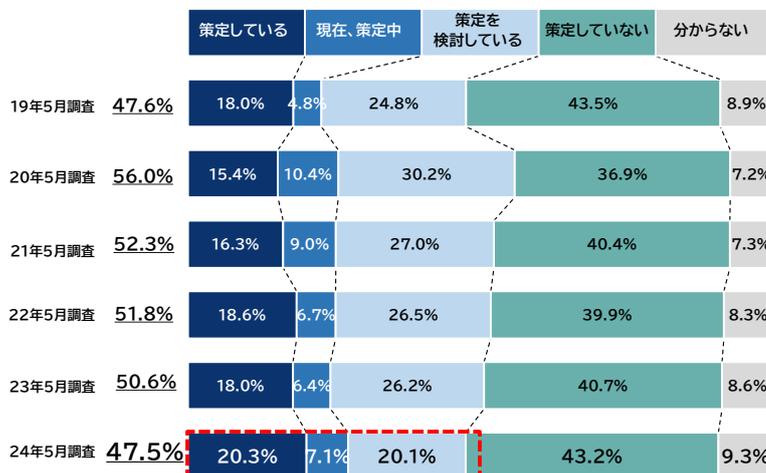
1. BCP『策定意向あり』は47.5%で5年ぶりに5割を下回った。コロナ禍の2020年5月（56.0%）をピークに4年連続の減少。全国（50.0%）を下回る結果に
2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が69.3%でトップ
3. リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（67.0%）や「情報システムのバックアップ」（59.9%）が上位に
4. BCPを策定しない理由、「スキル」「人手」「時間」の3要素がハードルに

1. 企業のBCP『策定意向』は5年ぶりに5割を下回る。策定済は2割を超え、年々増加傾向

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は20.3%で、前回調査（2023年5月）から2.3ポイント増加した。

但し、BCP に対して『策定意向あり』¹とする企業は47.5%（同3.1ポイント減）となり、5年ぶりに5割を下回った。新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年5月調査（56.0%）をピークに4年連続で減少。内訳をみると、「策定を検討している」が20.1%で、前回調査から6.1ポイント減少することとなった。

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注1: 下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が69.3%でトップ

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が69.3%となり、最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」が46.8%、以下、「設備の故障」（40.8%）や電気・水道・ガスなど「インフラの寸断」（40.1%）、インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARS などの「感染症」（39.0%）が上位に並んだ。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	自然災害(地震、風水害、噴火など)	69.3	76.2	68.0
2	情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	46.8	71.4	42.2
3	設備の故障	40.8	50.0	39.1
4	インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	40.1	52.4	37.8
5	感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	39.0	40.5	38.7
6	取引先の倒産・廃業	34.1	23.8	36.0
7	火災・爆発事故	32.2	26.2	33.3
8	自社業務管理システムの不具合・故障	31.5	45.2	28.9
9	物流(サプライチェーン)の混乱	26.2	28.6	25.8
10	取引先の被災	25.8	23.8	26.2
11	コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	22.8	42.9	19.1
12	経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	19.9	21.4	19.6
13	製品の事故	18.4	23.8	17.3
14	戦争やテロ	16.1	14.3	16.4
15	環境破壊	8.6	4.8	9.3
	その他	0.4	0.0	0.4

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業267社

¹ 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

3. 人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行う

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 67.0% で 7 割近くにのぼった (複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」が 59.9%。「災害保険への加入」と「緊急時の指揮・命令系統の構築」が 41.6% で続いた。

企業からは「BCP 策定とまではいかないが、必要と思われるものについては個別に対応している。従業員安否確認サービス導入・サイバー (情報セキュリティ) 保険加入等」(建設) といった声が寄せられた。

■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること (複数回答)

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	67.0	73.8	65.8
2 情報システムのバックアップ	59.9	78.6	56.4
3 災害保険への加入	41.6	52.4	39.6
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.6	47.6	40.4
5 事業所の安全性確保 (建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	40.8	50.0	39.1
6 調達先・仕入先の分散	33.7	23.8	35.6
7 多様な働き方の制度化 (テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	21.7	35.7	19.1
8 生産・物流拠点の分散	17.6	14.3	18.2
9 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.2	14.3	17.8
9 事業中断時の資金計画策定	17.2	11.9	18.2
11 業務の復旧訓練	14.2	31.0	11.1
12 代替要員の事前育成、確保 (重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	12.7	11.9	12.9
13 本社機能の移転・分散	9.7	11.9	9.3
14 予備在庫の確保	9.4	9.5	9.3
15 物流手段の複数化	8.6	9.5	8.4
16 生産・物流拠点の集約	1.5	0.0	1.8
その他	1.1	0.0	1.3

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業267社

4. スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードルに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 41.2% でトップとなった (複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(36.2%)、「策定する時間を確保できない」(28.8%) が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の 3 要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

一方で、「中小企業」では、「策定する人材を確保できない」(37.0%)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(29.1%)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(26.5%)

■事業継続計画(BCP)を策定していない理由 (複数回答)

(%)			
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.2	61.5	40.0
2 策定する人材を確保できない	36.2	23.1	37.0
3 策定する時間を確保できない	28.8	30.8	28.7
4 自社のみ策定しても効果が期待できない	28.0	7.7	29.1
5 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.9	15.4	26.5
6 必要性を感じない	21.0	23.1	20.9
7 リスクの具体的な想定が難しい	16.9	15.4	17.0
8 策定する費用を確保できない	16.0	15.4	16.1
9 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.5	0.0	4.8
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.9	0.0	3.0
10 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.9	7.7	2.6
その他	3.3	7.7	3.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業243社

が「大企業」より 10 ポイント以上高い結果となった。企業からは BCP がなくても「重要な事をわかりやすくすることが実践的に感じる。立派な計画より現場に合った最低限のことが大事」(運輸・倉庫)、「長期の展望が出来ず計画が出来ても実行できる可能性がない」(建設)、「必要性を感じるが、采配できる人材がないため、計画を立てにくい」(不動産) といった声が聞かれた。

まとめ

本調査の結果、BCP について『策定意向あり』とする企業は 5 年ぶりに 5 割を下回った。「策定を検討している」企業が減ったことが要因だ。

企業活動を行ううえで想定するリスクとしては「自然災害」が最も多くあげられたほか、サイバー攻撃などの「情報セキュリティ上のリスク」に対する危機意識も高く表れた。また「設備の故障」や「インフラの寸断」など生活や経済活動の基盤に対するリスクを想定する企業も多い。そして、それらのリスクに対して、企業は従業員の安否やシステムのバックアップなど人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行っている。

一方で、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」がないことを理由に BCP を策定していない企業も多く、これら 3 要素が大きな障壁になっている。加えて、必要性を感じないという企業も一定数存在している。BCP の策定は事業の継続にとどまらず、企業価値の維持・向上の観点からも日頃から緊急事態に対する準備を進めることが肝要であり、行政などからのさらなる後押しによる認知度向上や理解の醸成も必要と言えよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。